

### 田無駅北口アスタ南側歩道に自転車通行の徐行を促す実効性ある新たな標示を求める



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

**問** アスタ南側の歩道一帯について、現在ある「歩行者優先」の看板や路面標示は認識度が低く、自転車に徐行を促す実効性に疑問がある。当該地で徐行していない自転車と接触事故に遭ったとの話も市民から伺っている。実効性を持つ新たな標示が必要と考えるが見解は。

**答** 現在ある標示に加えたさらなる注意喚起の対策について、現地の状況を確認した上で、警察とも相談し、効果的な対応を検討したい。

#### 市内事業者への事業承継支援

**問** 群馬県桐生市では市内事業者の事業承継支援等についての相談窓口を工夫しながら設置している。本市でもそのような相談窓口が必要だと考えるが、見解は。

**答** 現在は各事業者の状況把握に努め、関連機関と連携しながら事業承

継の支援を実施している。  
**意見** まずは気兼ねなく相談できる窓口の設置が必要と考える。また第三者への引継ぎに関しては、本市の創業支援事業とリンクできる可能性もあると考える。

#### その他の質問事項

◇男女平等参画推進計画とジェンダー平等

◇学生・若年層への支援 他



田無駅北口アスタ南側歩道

### 子どもへの虐待が増加も一時保護数はごく僅か。職員を増やし、子どもを虐待から守れ!



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

#### 子どもへの虐待について

**問** 本市の令和2年度の虐待件数は474件で、令和元年度の284件から約1.6倍も増えている。増加に伴った職員加配はされているのか。一時保護される件数は全体の約16%で、8割以上は保護されずに虐待する親元に戻されている現状と聞く。一時保護されずに自宅に戻された子の対応、虐待した親への対応について伺う。

**答** 一時保護決定の際は、小平児童相談所や警察署が子ども自身の入所への意思を確認している。一時保護されなかった場合においても、子ども家庭支援センターでは子どもが安全な環境で過ごしていることを関係機関と見守り確認しつつ、保護者への指導や支援に取り組んでいる。職員定数については、各部門の業務量

などの事情を踏まえ、適切に定めていく。身体的虐待等の深刻な事案については、警察署との情報共有や訪問等を行っている。

**意見** 虐待通告件数が増えても、職員が充分に対応できなければ救える命も救えない。市長が言う「子どもがど真ん中のまち」というなら職員加配こそが必要だ。問題なのは一時保護所に入れず、虐待した親元に戻されてしまうという事実だ。警察の介入もためらわずに行うべきだ。



子ども家庭支援センター相談の様子

### DV、児童虐待、若者のうつや自殺念慮 コロナ禍で傷付いた市民をいかに支えるか



無所属③ 納田 さおり

#### 精神的DVは究極の支配

**問** コロナ禍でDV相談が増加している。特に精神的DVは究極の支配と言われ、被害者の人生に大きな影響を与えるため、アセスメント強化など、重点的対応を図るべきでは。

**答** 配偶者による精神的DVの相談比率が高い。相談から保護に至るまでの迅速かつ継続的支援を行う。

#### 児童虐待の増加と学校対応

**問** 外出制限により、子育てに悩む保護者の孤立リスクが高まる一方、地域の子どもの見守る機会は減少し、虐待の増加が懸念されるが市の現状は。国全体では休校で学校経由の虐待通告が減少したとの事だが状況は。

**答** 令和2年度の新規虐待相談は474件と過去最多。心理的虐待が最多で面談による警察の通告も多い。学校経由の通告はいまだに最

多で西東京ルールや定期的な虐待に関する会議により早期発見に繋がっている。

#### 若者のこころの健康支援

**問** 若者のうつや自殺念慮の背景には、虐待、性被害、貧困ほか複雑な問題が絡み合い伴奏型支援が欠かせない。市のLINE相談の現状は。

**答** 運用4か月で登録308件、相談77件、8月からLINE広告も実施。今後も寄り添い型の運用を図る。



LINE相談画面

### コロナ禍の下、増えている生活困窮者「生活保護の申請は国民の権利」の周知を



日本共産党西東京市議団 保谷 清子

**問** 滋賀県野洲市では「生活保護の申請は国民の権利です」とチラシやポスターで周知を図っている。これを参考に生活保護制度の周知を。

**答** 生活保護を必要とする可能性はどなたにもあり、先進自治体を参考に制度の周知に努めていく。

#### \*特別障害者手当の詳しい周知を

**問** 特別障害者手当には、いくつかの認定基準がある。基準を満たせば、障害者手帳が無くても、介護保険の介護度4・5の人でも受けられる可能性があることを周知せよ。

**答** 関係機関等への情報提供、情報共有、情報発信を図っていく。

#### 小中学校のタブレットについて

**問** タブレットを活用した小学校の授業を視察した。クラスの人数が多い(35人~39人)と先生の2人体制が必要と感じた。検討を求める。

**答** 授業の内容や活動によっては、複数の教員やICT支援員などと授業を行っている認識している。

#### 東伏見4号踏切について

**問** 西武柳沢駅東側の東伏見4号踏切は、踏切道の幅が狭く危険だ。早急な踏切拡幅の対応を求める。

**答** 安全対策については、鉄道事業者に対し、田無警察署と市で協議した内容を申し入れる予定である。



西武柳沢駅東側4号踏切

### 子ども達には実体験が重要 市職員が地域に係わる仕組み作りをすべき



自由民主党西東京市議団 中川 清志

**問** コミュニティ・スクールと地域学校協働活動とは何か。

**答** 学校と保護者及び地域の方がそれぞれ主体的にどのような子どもたちを育て、何を果たするのかという目標やビジョンを話し合い、共有することで、地域と学校が一体となり学校運営の改善や児童生徒の健全育成など地域ぐるみの教育を目指す、組織的、継続的な仕組み。学校の目標やビジョンを共有し、地域と一体となった取組を継続していきたい。

**問** ウェブと実体験の関係について、見解を伺う。

**答** どの学年でも実体験が優先。特に年齢が低い場合には、直接的な体験を優先することが必要。オンライン上の体験は実体験が困難であるもので、学習指導要領に示されている内容の理解が進むものを選択するこ

とが重要。

**問** 次期総合計画に職員が地域活動に時間を使う制度設計など、職員と地域の関わりについて盛り込むべき。

**答** 職員が地域に出て、活動している方から直接聞きし、コミュニケーションを図ることは、市の業務を進める上で有用。次期総合計画の策定を進めていく中で、地域における関係づくりを検討していきたい。



### 点検方式見直しで開票のスピードアップを! 震災復興マニュアル策定で真に強靱なまちへ



自由民主党西東京市議団 山田 忠良

**問** 西東京市の開票はいつも遅い! 今回の衆議院選挙では人口に近い小平市が夜11時39分に対し西東京市は深夜2時だった。回示点検から随時点検に変更し、大幅な時間短縮を目指すべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 他市を参考にしながら、効率化、迅速化に向けて検討していく。

**問** 地域防災計画に記載がある西東京市震災復興マニュアルは震災時復興計画の前提となるものだが、探しても見つからない。策定状況は。

**答** 東京都震災復興マニュアルと整合を図り、関係部署と調整し策定を進める。

**意見** 災害時、支援を受け入れるための受援計画やトイレトレーラープロジェクトなど、真に災害に強いまちづくりに向けた取組を期待する。

**問** 東京2020パラリンピック大会で

は、西東京市が普及に力を入れるボッチャで日本人が大活躍した。健常者と障害者の交流を深め、同じ仲間としてスポーツ振興のために協力する。そのサポートを市が積極的に行うべきと考えるが、市の見解は。

**答** スポーツ相談窓口の設置や西東京市体育協会との連携により、誰もが参加できるイベント開催や市内団体のネットワーク化を進める。



投票箱への投函

\*特別障害者手当 精神または身体に著しく重い障害があり、日常生活において常時特別な介護が必要な在宅の20歳以上の人に、月2万7,350円が支給される国の制度のこと。有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、グループホーム、軽費老人ホームなどに入所している方も申請が可能。西東京市での申請やお問い合わせの窓口は障害福祉課。